

# 首都直下地震 想定更新



## 首都直下地震の被害想定

前回想定から		2025年	
死者	5000人	1万	8000人
全壊・焼失	20.8万棟	40万	2000棟
停電	429万軒	1649	万軒
避難者(2週間後)	240万人	480	万人
経済的被害	12.7兆円	82兆	6000億円
災害関連死	1万6000人~4万1000人	過去災害に基づき推計	

本政府の作業部会の資料を基に作成。  
いずれも冬の夕方、震度8mの最悪のケース

政府の作業部会は19日、マグニチュード(M)7・3の首都直下地震が発生した場合、死者が最大1万8千人に及ぶとの新たな被害想定を公表した。耐震化や木造住宅密集地域での防火対策の進展を踏まえ、2013年の前回想定(2万3千人)から5千人減。生産減少などに伴う経済的被害は約13兆円減の82兆6千億円とした。

### 避難所・庄迫を回避2帰宅困難者対策は⑦危険な密集地②面

# 被害95兆↓82兆円

# 死者2.3万↓1.8万人

## 政府 犠牲者半減達成できず

### 首都直下地震に関する被害想定のポイント

- マグニチュード(M)7.3の首都直下地震で最悪の場合、1万8000人が死亡、全壊・焼失は40万2000棟
- 工場損壊や生産減少に伴う経済被害は82兆6000億円

### 解説

新たな被害想定では耐震化や火災対策などが進んだことから、12年前の前回想定に比べると建物の全壊・焼失棟数が減り、死者数も減少し

## ライフライン被害拡大 在宅避難 備え急務

- 災害関連死は最大1万6000~4万1000人
- 避難者は発生2週間後に480万人。帰宅困難者は平日正午の発生で840万人に
- 関東大震災型のM8級の被害も想定。死者は最悪で2万3000人

た。一方、停電などライフラインの被害は電力などで影響が拡大しており、大きな課題が残った。最大の被害を見ると、建物の全壊・焼失は40万2千棟で3割以上減。死者数も2割以上減となった。停電は約400万軒増の1649万軒で、下水道利用に支障が出る人は50万人増の200万人となつた。設備の耐震化対策の効果を上回る形で、都市部で進む人口流入などの影響を受けたため、上水道の断水人口も1400万人のままであった。建物被害が減ることは、自宅が壊れず、在宅避難できることを意味する。東京ではマンションな

た電力や通信が打撃を受けたり、データセンターが被災したりすると企業の本社機能が低下。生産のほ

れども別に、海外を営む城

想定は、1都4県での帰宅困難者は平日正午に発生した場合に840万人。これ

れども別に、海外を営む城

想定は、1都4県で死者が出た。1都4県で死者が出た。うち3分の2が火災で亡くなる。

国の消費者に波及する影響はなお大きいと強調した。死者数の減り幅も15年策定の基本計画で掲げた半減目標には及ばなかった。政

府は今後、同計画を改定。26年度中に設置予定の防災庁を司令塔に、被害の最小化、首都中枢機能の維持に向け取り組みを強化する。作業部会の増田寛也主査

(野村総合研究所顧問)が記者会見を開き、住民向けに「自分事として捉え、住宅耐震化や家具の固定、食料備蓄に取り組んでほしい」と訴えた。

想定は、1都4県での帰

宅困難者は平日正午に発生した場合に840万人。これ

れども別に、海外を営む城

想定は、1都4県で死者が出た。1都4県で死者が出た。うち3分の2が火災で

亡くなる。

### 都県別被害想定一覧

死者(人)	全壊・焼失(棟)			
	うち火災	うち火災	うち壊れ	うち消火
茨城県 10	—	2000	30	100
栃木県 —	—	300	10	—
群馬県 —	—	400	—	—
埼玉県 3200	2500	7万2000	5万3000	1万5000
千葉県 1500	1100	3万8000	2万3000	8100
東京都 8000	4200	17万6000	10万1000	7万
うち23区内 6400	3500	15万4000	8万6000	6万4000
神奈川県 5200	4200	11万3000	9万	2万
山梨県 —	—	—	—	—
静岡県 —	—	200	—	—
合計 1万9000	1万2000	40万2000	26万8000	11万2000

どの共同住宅が全住宅戸数の7割を超えており、中林一樹(いづき)・東京都立大名誉教授(防災復興学)は「特にマンションでの在宅避難対策が今後大きな防災課題になる」と指摘する。

政府は最低3日間、可能限り1週間分の食料、水、火薬を用意しならざるを得ない。しかし、備えは十分に役立っていないのが実情だ。新想定では最大で避難者は480万人、災害関連

地盤はいつ起きるか分からず、在宅避難への備えはあり、停電や断水の中でも在宅避難を続けるには首都圏の全城で自助と住民同士の互助が重要になる。地盤はいつ起きるか分からず、在宅避難への備えは急務だ。減災に向け、一人が備蓄や家具固定などを実践することが欠かせない。国や自治体はその後押しを一層強めることが求められる。(横原智康)

## 東京新聞

私は亀戸で生まれ、40日目が東京大空襲で荒川土手に逃げて助かったものです。その後神奈川県鶴見にいましたが、10歳から今の深川に転じました。10年前から新聞記事などで江東5区マイナス地域防災を知り、江東5区マイナス地域防災を考える会・北砂アカデミア防災塾を仲間と立上げ、また江東区議会傍聴を続けてきました。

今日の新聞で、政府は「首都直下地震想定更新」：死者2.3万入、被害総額95兆円が低下したとの報道を読み、ここには江東5区マイナス地域防災が全く無視されていることを痛感し、意見を述べたいと筆を執りました。

新聞社の中では東京新聞が本当の情報を出し続けていると感じています。しかし、今回の情報は政府の丸のみで、江東5区住民を無視したものと思います。荒川氾濫により、250万人の命・生活はハザードマップが記す「ここにいてはダメです」「浸水のないところへ」が真実なのではないでしょうか。それを住民に知らせる・報じるのが新聞の重要な役目ではないでしょうか。

今年の区議会で、新庁舎建設問題が報告され、隣接する江戸川区を参考に建設すると発表されました。江戸川区新庁舎建設には「これから100年を支える日本一の防災庁舎」と謳われています。江東区も同様に台風などの水位GL+5m及び高潮時のGL+10mに耐えうる庁舎にすべく「庁舎は10m以上、そこまでは駐車場棟、その上に免振層を設け、その上に庁舎等が建つ」となっています。初めて、荒川氾濫の真実の想定が示された大変貴重なものを感じています。しかし、区民の生活、安全には触れていません。江東区民など住民無しの新庁舎を目指しているということでしょうか。

今後ともご指導 宜しくお願ひいたします。

なお、今まで活動してきた資料の一部を同封させて頂きます。

中瀬勝義拝